

平成23年行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	「福祉から就労」支援事業費		担当部局庁	職業安定局派遣・有期労働対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	企画課就労支援室		就労支援室長		
会計区分	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定		施策名	(Ⅱ-1-3)高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、厳しい経済・雇用環境の下、生活保護受給者等が増加傾向にある中、生活保護受給者等に対する自治体との連携により就労支援を実施し、職業的自立を促すことを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	生活保護受給者、児童扶養手当受給者及び住宅手当受給者等の就労による自立を図るため、地域ごとに、労働局・ハローワークと自治体が締結する協定等を踏まえ、両者によるチーム支援を中心とした就労支援等を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算				2,810	4,994	
		繰越し等						
		計				2,810	4,994	
	執行額	-	-	-				
	執行率(%)	-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	就職率	成果実績	%	-	-	-	40%	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	支援対象者数	活動実績 (当初見込み)	人	-	-	-	-	
						(-)	(30,000)	
単位当たりコスト	93,682(円/人)		算出根拠	平成23年度予算額(2,810,464千円)を平成23年度支援対象者見込み数(30,000人)で除して得た額。				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	謝金【一般】	1,210	1,950	就職支援ナビゲーター配置数の増				
	謝金【雇用】	1,210	1,950					
	旅費【一般】	10	17					
	旅費【雇用】	10	17					
	庁費【一般】	185	424					
	庁費【雇用】	185	424					
	土地建物借料【一般】	0	34					
	土地建物借料【雇用】	0	34					
	委託費【一般】	0	144					
計	2,810	4,994						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目・	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	仕分け結果等の反映や明確な目標設定等を行っており、特に問題のなる事項はないものとする。		
予算監視・効率化チームの所見			
－	本事業は、平成24年において、希望者全員が65歳まで働ける制度の導入義務化等を内容とする高年齢者雇用安定法の改正を予定しているところであり、行政・経済団体・労働団体など関係セクターが連携し、その協力体制の下、各都道府県下の主要な事業主団体を選定し、その全ての傘下企業を対象として集団的に指導・助言を行うことにより、希望者全員が65歳まで働ける制度の早期全国完全導入を図るための経費であり、事業目的の妥当性や重要性の観点から優先度が高い事業である。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
平成23年度の執行状況を踏まえ、効率的、効果的な運営に努めながら事業を実施する。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)

国

厚生労働省
(2,810百万円)【23年度予算】

- ・関係部局等との調整。
- ・施策の企画・立案、都道府県労働局に対する指導



【予算示達】

都道府県労働局
(2,810百万円)【23年度予算】

- ・就職支援ナビゲーターによる担当制によるきめ細かい職業相談・職業紹介の実施
- ・自治体の担当者との綿密な連携によるチーム支援

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0